

## 《運営基盤の強化（人材・業務能率・経営）》

### 【趣旨】

「『強靱』な水道の構築」、「『安全』な水の供給」、「お客様からの『信頼』の確保」という3つの基本目標の達成を支えていくため、人材面・業務能率・経営面について強化を図ります。

### 〔主な取組〕

#### ① 実践的な技術研修の実施

中堅・若手の技術職員を中心に、これまで培われた技術や知識を活かした実践的な研修を実施します。

具体的には、座学を中心とした水道独自の業務ノウハウやシステム運用の研修と、現場に直結した技術を養成するための体験型技術研修により技術の継承を進め、設計から施工管理までの業務に必要な知識や非常時対応等の現場対応力を確保していきます。

また、大規模な施設整備や浄・給水場設備の維持管理等に関する専門的な技術や知識を有するとともに、水道施設の建設から維持管理、再構築に至るまでのライフサイクルコスト\*を最適化するための多角的視野と思考を持った技術職員の育成に取り組みます。

#### <主な事業>

- 水道独自の業務ノウハウやシステム運用の研修
- 現場対応力を確保するため体験型技術研修
- 大規模な施設整備（大口径管路や浄・給水場の更新等）に関する専門技術研修
- 浄・給水場の維持管理に関する専門技術研修



図3-24 座学研修（左）と東京都の施設を利用した体験型研修（右）

## ② 職員の育成と能力開発

職員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、自らの果たすべき役割と責任を自覚し、安全でおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、企業職員にふさわしい人材を育て上げ、併せて、職務の遂行に必要な能力を開発していくことが重要です。

そのため、職員研修においては、引き続き役職や担当業務ごとに研修を実施するとともに、外部機関の主催する研修等に積極的に参加するなど人材の育成と能力開発を効果的に行っていきます。

さらに、近年のベテラン職員の大量退職、それに伴う新規採用職員の増加を踏まえ、千葉県水道局に蓄積されている技術力、現場のノウハウを効果的に継承させるため、新規採用職員等を対象とした組織的なOJT<sup>\*</sup>を継続していきます。

### <主な事業>

- 当局が主催する独自の研修の実施
- 外部機関が主催する研修への参加
- OJT基本計画に基づく組織的なOJTの実施



図3-25 水道局初任者研修

## ③ 計画的な人材確保

安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給するため、責任ある事業執行体制を確保することが必要です。民間活力の活用等も含めた事業執行のあり方についての局全体での検討を踏まえ、将来にわたって適切な規模の人員・組織体制を確保できるよう、新規採用等により事業執行に必要な職員を確保します。

### <主な事業>

- 事業執行に必要な人員の確保

## ④ 民間活力の活用による事業の推進

今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間業者に委託することにより効率化を図っていきます。

着実な施設更新・整備を行っていくための技術的な課題の解決を図るため、水道に関わりを持つ多様な団体等と共同して調査研究を推進していきます。

#### <主な事業>

- 配水管等整備工事に伴う施工管理業務委託
- 水道技術に関する共同調査及び研究

### ⑤ 情報化の推進

県営水道では、情報システムを幅広い分野で活用していることから、システムの安定運用と情報資産の安全性確保が重要となっています。

このため、情報システム等の更新を進め、適切な維持管理を実施するとともに、コンピュータウイルスや不正行為等の脅威から、お客様の個人情報等重要情報を保護するため情報セキュリティ対策の強化を図ります。

#### <主な事業>

- 情報システム及びネットワークの整備
- パソコンの利用状況の記録分析
- ネットワークの監視
- 特定執務室の入退室管理
- データのバックアップ及び暗号化
- 情報セキュリティ研修の実施



図3-26 情報システム用サーバ

### ⑥ 品質確保に留意したコスト削減

健全経営を維持しながら、今後、増大する水道施設の更新と耐震化を実施していくため、品質確保に留意したコスト削減を進めます。

#### ア) 工事発注規模の大型化やライフサイクルコストの縮減

工事について発注規模の大型化を引き続き進めるとともに、新たな契約手法について調査・検討します。また、省エネルギー化、省力化及び長寿命化の効果が期待できる新しい技術や工法を積極的に活用していきます。

併せて、再生可能エネルギーの活用によるランニングコストの縮減に取り組みます。

<主な事業>

- 工事発注規模の大型化
- DB<sup>※</sup>等の新たな契約手法の調査・検討
- 新技術・工法の導入・検討
- マイクロ水力発電設備、太陽光発電設備の安定的な運用（再掲）

イ) 経常費用の圧縮

物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて経常費用（動力費や薬品費等を除く物件費）の圧縮に努めます。

<主な事業>

- 経常費用（動力費や薬品費等を除く物件費）の圧縮

⑦ 健全経営の確保

今後、県営水道では給水収益の大幅な増加が望めない状況の中で、水道施設の更新及び耐震化に多額の費用が必要となります。

そこで、一定程度の損益黒字を確保すること、また、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な内部留保資金残高を確保すること、さらには給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制することを基本として、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行い、健全経営の確保に取り組みます。

また、給水収益の減少にもつながる水道水から地下水使用への転換に対しては、水道水の安全性や優位性についての広報及び国等に対する抜本的な対策の要望活動を継続していきます。

<主な事業>

- 配水管等整備工事に伴う施工管理業務委託（再掲）
- 工事発注規模の大型化（再掲）
- マイクロ水力発電設備、太陽光発電設備の安定的な運用（再掲）
- 経常費用（動力費や薬品費等を除く物件費）の圧縮（再掲）
- 国等の財政措置の機会を活用した企業債の繰上償還による支払利息の軽減